

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『企業価値成長小型株ファンド』は、2016年8月22日に第1期決算を行いました。

当ファンドは、主として企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第1期末(2016年8月22日)	
基準価額	9,758円
純資産総額	1,656百万円
第1期	
騰落率	△2.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

企業価値成長小型株ファンド

ガンリキ
愛称：眼力

追加型投信／国内／株式

【交付運用報告書】

作成対象期間(2016年2月29日～2016年8月22日)

第1期(決算日2016年8月22日)

新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

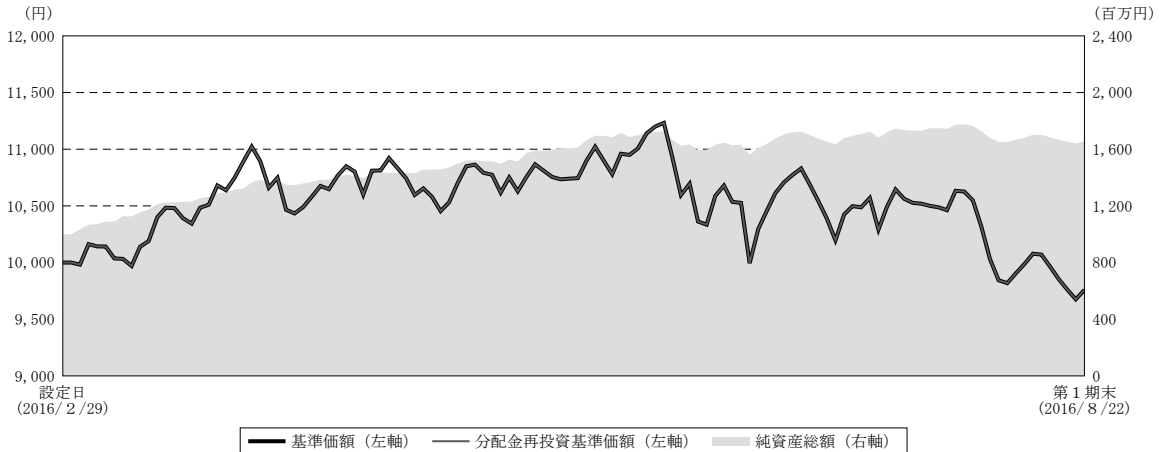
当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18587-9916)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年2月29日～2016年8月22日)



設定日：10,000円

期 末：9,758円 (既払分配金：0円)

騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年2月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とします。企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場(上場予定を含む。以下同じ。)している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。企業価値成長小型株マザーファンドの下落により、基準価額は下落しました。

企業価値成長小型株マザーファンドでは、業種別には、電気機器、食料品、情報・通信業などの上昇がプラス寄与となる一方、小売業、繊維製品、精密機器などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、富士通ゼネラル、森永製菓、フロイント産業、ハーモニック・ドライブ・システムズなどが上昇に寄与しました。一方、ダイキョーニシカワ、ピーシーデポコーポレーション、デサントなどが基準価額のマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2016年 2 月 29 日～2016年 8 月 22 日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	80円	0.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投信会社)	(39)	(0.365)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販売会社)	(39)	(0.365)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売買委託手数料	9	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.082)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務に係る諸費用など
合計	89	0.841	
期中の平均基準価額は、10,639円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年8月22日～2016年8月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年2月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2016年2月29日 設定日	2016年8月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,758
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.4
ジャスダック インデックス騰落率 (%)	—	7.3
TOPIX Small騰落率 (%)	—	△0.3
純資産総額 (百万円)	999	1,656

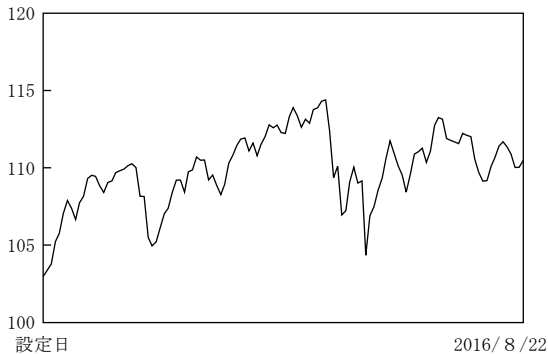
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注) 騰落率は設定日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年8月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ジャスダック インデックスおよびTOPIX Smallは当ファンドの参考指数です。詳細は11ページをご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

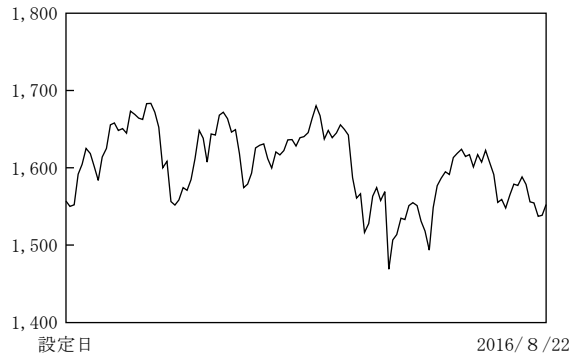
(2016年2月29日～2016年8月22日)

国内株式市場は、米国の金融政策を巡る思惑や為替動向、世界景気の低迷懸念などにより軟調な局面もありましたが、総じて横ばい圏での推移で始まりました。6月に入ると米国雇用統計の内容が悪かったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が国民投票で決まったことを受け、リスク回避的な動きが強まり大幅な下落となりました。7月以降は、米国雇用統計が大幅に回復したことや、参議院選挙で政府与党が勝利し経済対策期待が高まったこと、日本銀行の追加金融緩和策への期待などから回復傾向で推移しました。期末のTOPIX Smallは期首に比較して0.3%の下落となり、ジャスダックインデックスは7.3%の上昇となりました。なお、同期間のTOPIXは0.6%の下落となりました。

ジャスダック インデックスの推移



TOPIX Smallの推移



ポートフォリオについて

(2016年2月29日～2016年8月22日)

○当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行いました。

○企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

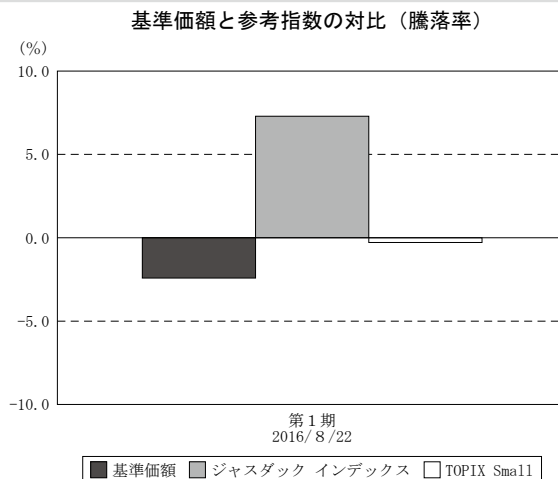
売買では、サカタのタネ、ピーシーデポコーポレーション、アリアケジャパン、ダイキョーニシカワ、シークスなどの買い付けを行う一方、クスリのアオキ、共立メンテナンス、伊藤ハム米久ホールディングス、クックパッド、IDOMなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年2月29日～2016年8月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2016年2月29日～2016年8月22日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の動向および分配原資等を勘案した上で、遺憾ながら見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2016年2月29日 ～2016年8月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

○当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

○企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

為替の円高などによる日本企業の業績悪化懸念が低下してくることや、底堅い海外景気、国内の経済対策、日本銀行のETF購入、日米の金融政策の違いからくる為替の円安要因などから、底堅い相場展開を想定しています。

保守的な会社業績予想に対して好調な業績推移の企業、テクノロジーの変化（自動車IT化・電動化、ロボット・AIなど）、ヘルスケア関連、インターネット市場の成長、中国の産業高度化関連、米国景気改善や新興国景気改善に関連する銘柄、オリンピックに向けた投資により堅調な業績が期待できる企業などに注目したいと考えています。

ファンドマネージャー 関口 智信

お知らせ

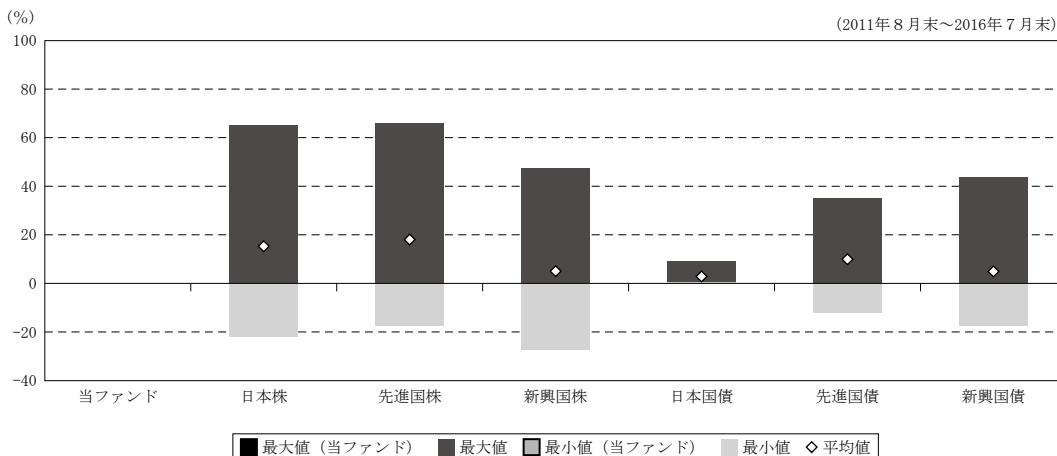
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月29日から2026年2月20日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	企業価値成長小型株マザーファンド受益証券。
	企業価値成長小型株マザーファンド	わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式。
運用方法	主として企業価値成長小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式に実質的に投資を行います。 企業価値成長小型株マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。 資金動向、市況動向等を勘案し、企業価値成長小型株マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	0.4	△12.3	△17.4
平均値	—	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年8月22日現在)

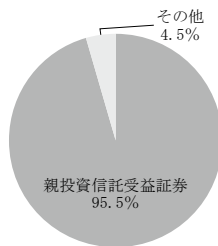
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
企業価値成長小型株マザーファンド	95.5%
組入銘柄数	1銘柄

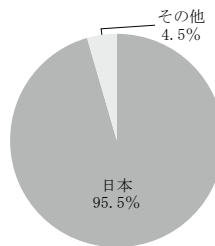
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

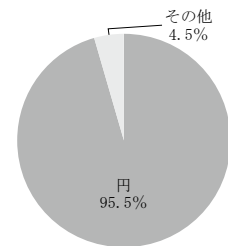
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2016年8月22日
純資産総額	1,656,769,748円
受益権総口数	1,697,903,193口
1万口当たり基準価額	9,758円

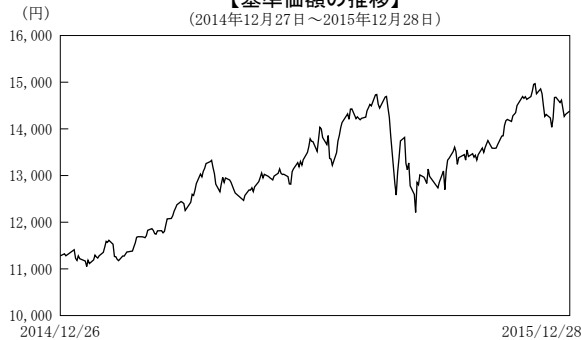
*期中における追加設定元本額は903,456,943円、同解約元本額は205,361,221円です。

組入上位ファンドの概要

日本小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2014年12月27日～2015年12月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年12月27日～2015年12月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.078% (0.078)
合計	10	0.078

期中の平均基準価額は、13,029円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

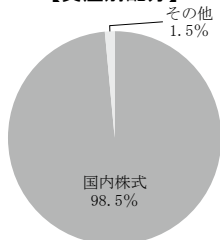
【組入上位10銘柄】

(2015年12月28日現在)

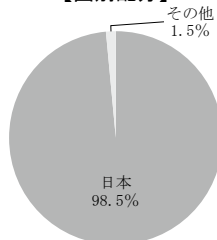
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 朝日インテック	精密機器	円	日本	4.8%
2 ダイキョーニシカワ	化学	円	日本	4.6%
3 クスリのアオキ	小売業	円	日本	4.1%
4 共立メンテナンス	サービス業	円	日本	3.6%
5 東映アニメーション	情報・通信業	円	日本	3.1%
6 セリア	小売業	円	日本	3.0%
7 日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	2.9%
8 アニコム ホールディングス	保険業	円	日本	2.9%
9 象印マホービン	電気機器	円	日本	2.8%
10 日本電子	電気機器	円	日本	2.8%
組入銘柄数	51銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

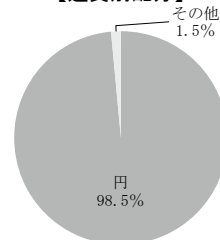
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注) その他は、純資産総額から有価証券を差し引いた数字です。
- (注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

※ファンド名称の変更について

2016年1月29日付で投資信託約款の変更を行い、ファンドの名称を「日本小型成長株マザーファンド」から「企業価値成長小型株マザーファンド」に変更します。

＜当ファンドの参考指数について＞

○ジャスダック インデックス

JASDAQ INDEXは、JASDAQ市場に上場しているすべての内国普通株式全銘柄を対象とした、時価総額加重型で算出される株価指数です。1991年10月28日を100として算出しています。

○東証第二部株価指数

TOPIX Smallは、TOPIX（東証株価指数）の算出対象銘柄から、時価総額、流動性（売買代金）の高い上位500銘柄を除いた銘柄で構成される、「時価総額加重型」の小型株指数の一種になります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI — KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA — BPI国債

NOMURA — BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA — BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス — エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.